

Q 住民協働の拡大方策は

A 参加者全員で計画実行



山谷 仁 議員
(新志会)



▲しのぎ夢まちづくり推進委員会によるスマイルハートあいさつ運動

Q1

村が他自治体に先がけて取り組んでいる「住民協働」とは、国からの交付税等の減額により、地方自治体はやむを得ずさまざまな事業について、村と村民が互いに知恵と労力を出し合い成就させる方法です。

しかし、行き過ぎた協働の押し付けは逆効果を招く恐れがあると思われるが、村は今後どのように住民協働を進めるのか。

A1

協働とは村と村民が互いに尊重しながら対等な関係で協力し合うことであり、協働を通じて住民を含めた地域全体で具体的に事業に取り組んでいくことです。地域活動においては地域の方々の身近な課題を解決するという意欲が、一人ひとりの行動を起こす力になります。まず参画するきっかけを作ることが特に必要です。

まちづくり委員会の役割は

Q2

12年に策定された「滝沢地域デザイン」、そして17年度からの「滝沢地域ビジョン」を基にしたまちづくり委員会の今後の役割と効果は。

A2

まちづくり委員会は、滝沢地域デザイン推進事業費補助金250万円を原資として各地域ごとの事業を計画します。1件の上限を100万円として、経営会議での審査を経て、事業を採択しています。それぞれが自ら進んで時間とエネルギーを地域に提供することです。

例えば、行政からの補助金をそのまま業者に支払うような事業内容では、協働の視点から地域力の向上につながりません。協働のメリットは、自分がないものを持つ他の人と協力し合うことで、大きな力を発揮できることです。まちづくり推進委員会は、まさに環境づくりの事業です。